

第3章 平成 11 年財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況把握をより的確に行うため、財政収支、財政指標について、実績と前回財政再計算結果との比較を行う。

1 財政計画と比較する際の留意点

平成 11 年財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しと実績を比較する際の留意点を、以下にまとめておく。

- ① 将来見通しは、年金が全額支給停止となる者を外した受給者について作成されている。本章では、将来見通しの比較対象である実績についても受給者ベースのものを使用する^註。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

- ② 厚生年金の平成 11 年財政再計算では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されている。さらに、将来見通しにおいて、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、厚生保険特別会計年金勘定の決算額に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 保険料収入に、厚生年金基金に係る免除保険料分を加える。
- 2) 基礎年金交付金及び職域等費用納付金は、収支両面から除く。
- 3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金を除いた給付費に、厚生年金基金から給付されている代行給付相当額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加え、その他支出の中に計上されていた政府負担金も給付費の方で計上する。
- 4) 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金、国庫負担繰延額及び公社未移換積立金残高を加える。
- 5) 収入に計上されていた積立金相当額納付金を控除する。
- 6) 運用収入に 4) の修正等により発生したであろう運用収入を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

③ 国民年金の積立金の将来見通しは、国庫負担の繰延べを加えたベースである。本章では、将来見通しの比較対象となる実績を、繰延べ分を加えたもの（「実績推計」と呼ぶ。）にした。

④ 給付費の将来見通しは、制度によっては基礎年金交付金に係る部分等を含まないベースで作成されている。

本章では、「実質的な支出」について、実績と将来見通しとの比較を行う。

⑤ 基礎年金拠出金、基礎年金交付金（報告されている場合）は、確定値ベースで将来見通しの報告を受けている。本章では、比較対象となる実績についても確定値ベースのものを使用する。

⑥ 厚生年金と国民年金は、被保険者数・受給者数の将来見通しが年度末時点のものではなく年度間値である。

本章では、前年度末の実績と本年度末の実績の平均を、当年度の実績の年度間値として、将来見通しと比較する。

⑦ 将来見通しは、平成12年度以降について報告を受けている。

将来見通し作成の基礎となった数字は、厚生年金は8年度末（積立金は9年度末）、国共済・地共済・農林年金は9年度末、私学共済は10年度末のデータを基とするものである。被保険者数や積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものである。そこで、将来見通し作成の基となるデータの年度から、将来見通しが公表される始めの年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

⑧ 厚生年金の将来見通しは、平成15年度から総報酬ベースのものとなっている。

これは平成12年改正で、15年度から「報酬」の中に賞与も含まれるようになることを踏まえたものである。標準報酬月額総額が使われる総合費用率、独自給付費率は、15年度前と以後とは接続しない^註。本章では比較のため、標準報酬月額ベースに換算したものも併せて掲載する。

注 共済年金では、従来の標準報酬月額ベースで将来見通しが作成されている。

⑨ 平成12年改正で、厚生年金と私学共済は14年度から被保険者資格がそれまでの65歳未満から70歳未満まで引き上げられたため、被保険者数の将来見通しに時系列上の断絶がある（特に私学共済は65歳以上の教職員が比較的多く、影響が大きい）。

⑩ 各共済年金は平成11年財政再計算の際、被保険者数について1)一定、2)対人口比一定（私学共済は対学齢人口比一定）、3)厚生年金の被保険者数見通しと連動など、

複数の将来見通しを作成している^註。年金数理部会では、旧社会保障制度審議会年金数理部会が行った「平成11年財政再計算に基づく被用者年金制度の財政検証」が、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しに基づいていたことを踏まえ、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しと比較することとする。

注 122頁の補足1を参照のこと。

⑪ 運用収入、収支残及び積立金は、簿価ベースを基本とし、時価ベースの値を[]で掲載している。

⑫ 国共済、地共済については、平成12年4月に地方事務官制度が廃止され、加入する制度が地共済から国共済となったが、このことは、平成11年財政再計算には反映されていないことに留意する必要がある。

⑬ 厚生年金については、平成14年4月に旧農林年金が統合されたが、このことは、平成11年財政再計算には反映されていないことに留意する必要がある。

2 財政収支の実績と将来見通しの比較

(1) 保険料収入 一各制度とも実績が将来見通しを下回った一

保険料収入は、国共済以外の各制度では平成12、13、14年度いずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-1）。国共済は12年度は将来見通しを上回ったものの、13、14年度は下回った。14年度について実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が11.5%、国共済が3.8%、地共済が11.3%、私学共済が8.9%、国民年金が5.2%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金が含まれていないことに留意。）

図表 3-2-1 保険料収入額

保険料収入額	実績と平成11年財政再計算における見通し									
	厚生年金					国共済				
	実績 ①	実績推計 ②	再計算 ③	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
12	200,512	218,000	229,000	△ 11,000	△ 4.8	10,206	9,964	242	2.4	
13	199,360	216,000	234,000	△ 18,000	△ 7.7	10,252	10,269	△ 17	△ 0.2	
14	202,034	216,000	244,000	△ 28,000	△ 11.5	10,130	10,534	△ 404	△ 3.8	
保険料収入額	地共済					私学共済				
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②		
	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
12	29,882	31,851	△ 1,969	△ 6.2	2,429	2,537	△ 108	△ 4.3		
13	29,857	32,681	△ 2,824	△ 8.6	2,461	2,615	△ 154	△ 5.9		
14	29,656	33,416	△ 3,760	△ 11.3	2,586	2,839	△ 253	△ 8.9		
保険料収入額	(旧農林年金)					国民年金				
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②		
	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
12	3,289	3,410	△ 121	△ 3.5	19,678	20,000	△ 322	△ 1.6		
13	3,249	3,489	△ 240	△ 6.9	19,538	20,000	△ 462	△ 2.3		
14					18,958	20,000	△ 1,042	△ 5.2		

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

(2) 標準報酬月額総額 一各制度とも実績が将来見通しを下回った一

保険料収入は被用者年金の場合、標準報酬月額総額と保険料率によって決まる。標準報酬月額総額は、国共済以外の被用者年金では平成12、13、14年度いずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回る結果となっている（図表3-2-2）。国共済は12年度は実績が将来見通しを上回ったものの13、14年度は下回った。14年度について実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が10.7%、

国共済が3.5%、地共済が11.6%、私学共済が8.5%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金が含まれていないことに留意。）

(3) 被保険者数 一私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回った一

標準報酬月額総額は、被保険者数と1人当たり標準報酬月額によって決まる。

そこでまず、被保険者数について実績と将来見通しを比較すると（図表3-2-2）、厚生年金、国共済、地共済は平成12、13、14年度いずれも、実績が将来見通しを下回っている。一方、私学共済と国民年金は12、13、14年度いずれも、実績が将来見通しを上回った。14年度について実績が将来見通しを下回った割合又は上回った割合をみると、厚生年金は8.3%、国共済は1.8%、地共済は4.4%、それぞれ実績が将来見通しを下回り、私学共済は1.4%、国民年金は0.8%実績が将来見通しを上回った。

(4) 1人当たり標準報酬月額 一各制度とも実績が将来見通しを下回った一

次に1人当たり標準報酬月額をみると、地共済、私学共済は平成12、13、14年度いずれも実績が将来見通しを下回った。14年度の実績が将来見通しを下回った割合は私学共済が9.6%、地共済が8.1%である。

一方、厚生年金は12年度で実績が将来見通しを1.4%上回り、13、14年度は0.7%、4.4%それぞれ下回った。国共済は12、13年度とも、それぞれ4.1%、1.6%実績が将来見通しを上回ったが、14年度は2.4%下回った。

標準報酬月額総額の実績と将来見通しとの乖離を、(3)の被保険者数の乖離と(4)の1人当たり標準報酬月額の乖離とに分けてみると、標準報酬月額総額の実績が将来見通しを下回ったのは、

- ・厚生年金、国共済は主に被保険者数が将来見通しを下回ったため、
 - ・地共済は、被保険者数と1人当たり標準報酬月額が将来見通しを下回ったため、
 - ・私学共済は被保険者数は将来見通しを上回ったものの、1人当たり標準報酬月額が将来見通しを下回ったため、
- であることがわかる。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金が含まれていないことに留意。）

図表 3-2-2 標準報酬月額総額、被保険者数、1人当たり標準報酬月額

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	1,240,660	1,293,000	△ 52,340	△ 4.0	54,319	53,017	1,302	2.5
	13	1,231,930	1,325,000	△ 93,070	△ 7.0	54,583	54,638	△ 55	△ 0.1
	14	1,233,692	1,382,000	△ 148,308	△ 10.7	54,065	56,046	△ 1,981	△ 3.5
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	32,337	34,300	△ 1,963	△ 5.7	1,119	1,122	△ 3	△ 0.3
	13	31,884	34,400	△ 2,516	△ 7.3	1,110	1,122	△ 12	△ 1.1
	14	32,089	35,000	△ 2,911	△ 8.3	1,102	1,122	△ 20	△ 1.8
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	318,688	314,140	4,548	1.4	410,007	393,769	16,238	4.1
	13	318,679	320,979	△ 2,300	△ 0.7	412,231	405,808	6,423	1.6
	14	314,489	329,048	△ 14,559	△ 4.4	406,373	416,266	△ 9,893	△ 2.4

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	176,426	189,148	△ 12,722	△ 6.7	17,777	18,560	△ 783	△ 4.2
	13	176,435	194,077	△ 17,642	△ 9.1	18,016	19,129	△ 1,113	△ 5.8
	14	175,486	198,444	△ 22,958	△ 11.6	19,005	20,766	△ 1,761	△ 8.5
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,239	3,326	△ 87	△ 2.6	406	404	2	0.5
	13	3,207	3,326	△ 119	△ 3.6	408	404	4	1.0
	14	3,181	3,326	△ 145	△ 4.4	429	423	6	1.4
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	458,066	473,913	△ 15,847	△ 3.3	366,349	382,838	△ 16,489	△ 4.3
	13	461,583	486,262	△ 24,679	△ 5.1	367,677	394,575	△ 26,898	△ 6.8
	14	456,830	497,204	△ 40,374	△ 8.1	369,995	409,102	△ 39,107	△ 9.6

項目	年度	(旧農林年金)				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	16,598	17,180	△ 582	△ 3.4	-	-	-	-
	13	16,410	17,581	△ 1,171	△ 6.7	-	-	-	-
	14	-	-	-	-	-	-	-	-
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	467	482	△ 15	△ 3.1	70,554	69,700	854	1.2
	13	459	482	△ 23	△ 4.8	70,330	69,600	730	1.0
	14	-	-	-	-	70,026	69,500	526	0.8
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	295,153	297,026	△ 1,873	△ 0.6	-	-	-	-
	13	296,925	303,959	△ 7,034	△ 2.3	-	-	-	-
	14	-	-	-	-	-	-	-	-

注1 地共済の標準報酬月額総額及び1人当たり標準報酬月額は、標準報酬月額ベースに換算した場合の額である。
 注2 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。
 注3 実績の標準報酬月額総額は、年度間累計であり、1人当たり標準報酬月額は年度末における被保険者の標準報酬月額の平均である。
 注4 将来見通しの1人当たり標準報酬月額は標準報酬月額総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。

(5) 国庫・公経済負担 一各制度とも実績が将来見通しを下回った一

国庫・公経済負担は、厚生年金、国民年金では平成12、13、14年度いずれも実績(実績推計)が将来見通しを下回った(図表3-2-3)。地共済は、12、13年度は実績が上回ったものの14年度は実績が下回っている。国共済と私学共済は、12年度は実績が上回ったものの13、14年度は実績が下回っている。実績(実績推計)が将来見通しを下回った割合を14年度についてみると、厚生年金は6.8%、国共済は5.1%、地共済は3.7%、私学共済は2.9%、国民年金は2.9%、それぞれ将来見通しを下回った。

図表 3-2-3 国庫・公経済負担額

実績と平成11年財政再計算における見通し

国庫・公経済負担額	年度	厚生年金				国共済				
		実績 ①	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	12	37,209	38,000	40,000	△ 2,000	△ 5.0	1,315	1,305	10	0.8
	13	38,164	39,000	42,000	△ 3,000	△ 7.1	1,348	1,378	△ 30	△ 2.2
	14	40,036	41,000	44,000	△ 3,000	△ 6.8	1,372	1,446	△ 74	△ 5.1

国庫・公経済負担額	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	12	3,346	3,225	121	3.8	404	400	4	1.0
	13	3,506	3,408	98	2.9	415	421	△ 6	△ 1.4
	14	3,440	3,573	△ 133	△ 3.7	429	442	△ 13	△ 2.9

国庫・公経済負担額	年度	(旧農林年金)				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	12	580	594	△ 14	△ 2.4	13,637	15,000	△ 1,363	△ 9.1
	13	600	618	△ 18	△ 2.9	14,307	15,000	△ 693	△ 4.6
	14	-	-	-	-	14,565	15,000	△ 435	△ 2.9

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(7) 実質的な支出額 —各制度とも実績が将来見通しを下回った—

実質的な支出額は、各制度とも平成12、13、14年度の3年連続で、実績（実績推計）が将来見通しを下回っている（図表3-2-5）。平成14年度について、実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が5.1%、国共済が5.5%、地共済が10.2%、私学共済が1.6%、国民年金が6.1%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

図表 3-2-5 実質的な支出額

実績と平成11年財政再計算における見通し

実質的な支出額	厚生年金					国共済				
	実績 ①	実績推計 ②	再計算 ③	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
12	258,783	268,000	278,000	△10,000	△3.6	12,665	12,984	△319	△2.5	
13	269,404	280,000	295,000	△15,000	△5.1	13,107	13,637	△530	△3.9	
14	284,184	296,000	312,000	△16,000	△5.1	13,332	14,101	△769	△5.5	

実質的な支出額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	31,816	33,283	△1,467	△4.4	2,858	2,887	△30	△1.0
13	32,984	35,655	△2,671	△7.5	2,985	3,027	△42	△1.4
14	34,215	38,100	△3,885	△10.2	3,130	3,181	△51	△1.6

実質的な支出額	(旧農林年金)				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	4,579	4,681	△102	△2.2	31,678	35,000	△3,322	△9.5
13	4,756	4,830	△74	△1.5	33,758	36,000	△2,242	△6.2
14					34,741	37,000	△2,259	△6.1

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(8) 受給者数 —厚生年金以外の各制度で実績が将来見通しを下回った—

実質的な支出は各制度とも実績（実績推計）が将来見通しを下回ったが、受給者数も次にみるとおり、厚生年金を除き、実績が将来見通しを下回っている（図表3-2-6）。

平成14年度についてみると、厚生年金は将来見通しを0.1%上回った（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）が、国共済は3.0%、地共済は1.9%、国民年金は2.3%将来見通しを下回った。私学共済は下回った割合が大きく、17.4%であった。私学共済について、年金種別別にみると、通老・通退相当で20%以上、実績が見通しを下回る結果となっている。これは、将来見通しでは受給者と見込まれる者が、実績では未請求の受給待期者となっているためと思われる。

図表 3-2-6 受給者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
受給者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	17,653	17,900	△247	△1.4	837	852	△15	△1.8
	13	18,539	18,900	△361	△1.9	857	878	△21	△2.4
	14	19,828	19,800	28	0.1	879	906	△27	△3.0
老齢・通年相当	12	8,331	8,700	△369	△4.2	578	570	8	1.4
	13	8,735	9,200	△465	△5.1	586	571	15	2.6
	14	9,336	9,700	△364	△3.8	594	572	22	3.8
通老・通退相当	12	5,679	5,400	279	5.2	37	51	△14	△27.5
	13	6,021	5,700	321	5.6	42	66	△24	△36.4
	14	6,493	6,000	493	8.2	48	84	△36	△42.9
障害年金	12	316	300	16	5.3	9	12	△3	△25.0
	13	322	300	22	7.3	9	12	△3	△25.0
	14	333	300	33	11.0	9	12	△3	△25.0
遺族年金	12	3,280	3,500	△220	△6.3	213	219	△6	△2.7
	13	3,461	3,700	△239	△6.5	220	229	△9	△3.9
	14	3,666	3,800	△134	△3.5	228	238	△10	△4.2

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
受給者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	1,913	1,941	△28	△1.4	206.7	240.5	△33.8	△14.1
	13	1,970	2,005	△35	△1.7	217.3	255.1	△37.8	△14.8
	14	2,029	2,068	△39	△1.9	221.8	268.6	△46.8	△17.4
老齢・通年相当	12	1,358	1,369	△11	△0.8	57.9	58.5	△0.6	△1.0
	13	1,393	1,419	△26	△1.8	61.5	61.3	0.2	0.3
	14	1,430	1,446	△16	△1.1	62.5	63.6	△1.1	△1.7
通老・通退相当	12	101	123	△22	△17.9	107.4	142.2 [108.9]	△34.8	△24.5
	13	108	122	△14	△11.5	112.3	152.5 [114.2]	△40.2	△26.4
	14	113	142	△29	△20.4	114.0	162.2 [117.4]	△48.2	△29.7
障害年金	12	21	23	△2	△8.7	1.4	1.5	△0.1	△6.7
	13	21	24	△3	△12.5	1.5	1.6	△0.1	△6.3
	14	21	25	△4	△16.0	1.5	1.7	△0.2	△11.8
遺族年金	12	433	425	8	1.9	40.0	38.3	1.7	4.4
	13	449	439	10	2.3	41.9	39.7	2.2	5.5
	14	465	454	11	2.4	43.8	41.2	2.6	6.3

項目	年度	(旧農林年金)				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
受給者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	319.6	355.5	△35.9	△10.1	22,040	22,300	△260	△1.2
	13	335.8	377.1	△41.3	△11.0	22,833	23,200	△367	△1.6
	14					23,635	24,200	△565	△2.3
老齢・通年相当	12	145.2	150.8	△5.6	△3.7	20,168	20,800	△632	△3.0
	13	150.2	154.0	△3.8	△2.5	20,937	21,700	△763	△3.5
	14					21,712	22,600	△888	△3.9
通老・通退相当	12	100.5	127.8	△27.3	△21.4	—	—	—	—
	13	108.0	141.1	△33.1	△23.5	—	—	—	—
	14					—	—	—	—
障害年金	12	5.1	4.2	0.9	21.4	1,550	1,400	150	10.7
	13	5.2	4.4	0.8	18.2	1,580	1,400	180	12.9
	14					1,610	1,400	210	15.0
遺族年金	12	68.9	72.6	△3.7	△5.1	330	100	230	230.0
	13	72.4	77.6	△5.2	△6.7	320	100	220	220.0
	14					310	100	210	210.0

注1 国民年金の障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含むが再計算値は全額支給停止者含まない。
 注2 厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値である。
 注3 私学共済の再計算結果における通老・通退相当受給者数の|内は年金待期者分を除いたものである。

(9) 基礎年金拠出金関連

本節は、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、前章でみた決算上のものではなく、各年度分に係る確定値でみる。

ア 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計の実績は平成12、13、14年度いずれも、将来見通しをそれぞれ1.3%、2.5%、3.4%下回った(図表3-2-7)。

図表 3-2-7 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計等

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	142,140	144,000	△ 1,860	△ 1.3	4,833	5,000	△ 167	△ 3.3
13	148,173	152,000	△ 3,827	△ 2.5	4,918	5,000	△ 82	△ 1.6
14	154,563	160,000	△ 5,437	△ 3.4	4,910	5,000	△ 90	△ 1.8

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

基礎年金拠出金算定対象者数の実績は全体では、平成12、13、14年度いずれも、将来見通しをそれぞれ4.1%、4.1%、5.5%下回った(図表3-2-8)。

図表 3-2-8 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	千人	千人	千人	%	円	円	円	%
12	59,753	62,300	△ 2,547	△ 4.1	19,149	18,600	549	3.0
13	59,249	61,800	△ 2,551	△ 4.1	20,149	19,800	349	1.8
14	58,142	61,500	△ 3,358	△ 5.5	21,450	20,900	550	2.6

制度別にみると、地共済、私学共済以外は12、13、14年度いずれも実績が将来見通しを下回っており、その下回った割合を14年度についてみると、厚生年金が6.1%、国共済が3.2%、国民年金が1.7%となっている(図表3-2-9)。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金が含まれていないことに留意。)地共済は12年度で

実績が将来見通しを0.5%上回ったものの、13、14年度は将来見通しを0.3%、0.7%それぞれ下回った。また、私学共済は12年度で実績が将来見通しを0.2%下回ったものの、13、14年度は0.2%、0.8%上回った。

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額が将来見通しを下回った割合よりも、基礎年金拠出金対象者数が将来見通しを下回った割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、実績が将来見通しを12年度3.0%、13年度1.8%、14年度2.6%、それぞれ上回るところとなった(図表3-2-8)。

注 基礎年金拠出金単価=(基礎年金給付費+基礎年金相当給付費-特別国庫負担)/基礎年金拠出金対象者数

ウ 基礎年金拠出金

基礎年金拠出金は基礎年金拠出金単価×基礎年金拠出金算定対象者数であるから、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数の乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる(図表3-2-10)。例えば厚生年金は12、13、14年度いずれも実績が将来見通しを下回ったが、これは、主に基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しを下回ったためである。